

令和6年度

事業報告書

財務諸表

(貸借対照表)

(正味財産増減計算書)

(正味財産増減計算書内訳表)

(財務諸表に対する注記)

附属明細書

財産目録

公益社団法人足立区シルバー人材センター

令和6年度事業報告

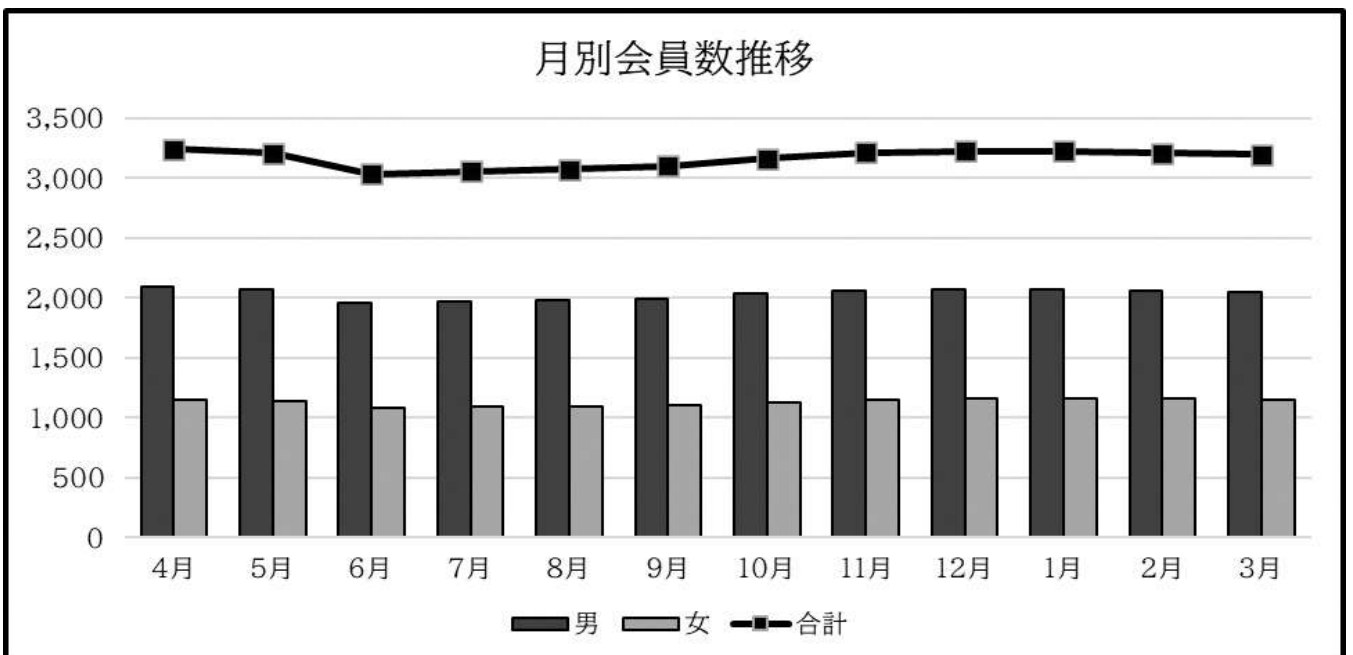
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

I 会員の状況

令和6年度末の会員数は、出張相談会や出張入会説明会を区内複数の会場で通年開催し、また東京しごと財団と共催で開催したイベントの会場でも実施する等、実施する会場や日数を増やしたことにより、入会者は昨年度を大きく上回り、前年度より65人増の3,193人になりました。

(単位：人)

月別	入会			退会			退会理由					月末会員数		
	男	女	計	男	女	計	病気	就職	死亡	転居	他	男	女	計
4月	90	57	147	19	15	34	16	7	6	1	4	2,095	1,146	3,241
5月	25	12	37	50	23	73	12	2	4	2	53	2,070	1,135	3,205
6月	21	19	40	137	74	211	98	24	13	2	74	1,954	1,080	3,034
7月	23	11	34	8	3	11	4	1	2	3	1	1,969	1,088	3,057
8月	20	5	25	7	2	9	5	1	1	0	2	1,982	1,091	3,073
9月	24	17	41	12	5	17	10	3	0	3	1	1,994	1,103	3,097
10月	48	34	82	8	8	16	9	1	2	0	4	2,034	1,129	3,163
11月	30	24	54	6	2	8	4	2	1	0	1	2,058	1,151	3,209
12月	18	8	26	8	4	12	6	1	1	0	4	2,068	1,155	3,223
1月	9	10	19	13	8	21	7	2	5	2	5	2,064	1,157	3,221
2月	2	4	6	13	6	19	6	1	4	2	6	2,053	1,155	3,208
3月	0	0	0	9	6	15	8	1	0	1	5	2,044	1,149	3,193
合計	310	201	511	290	156	446	185	46	39	16	160	2,044	1,149	3,193



Ⅱ 事業実施状況

1. 普及啓発、情報収集及び提供等

区 分	内 容	回 数
センター広報紙の発行 (いちょうびあ)	会員及び関係各方面に配布。またセンターの活動や情報等の提供のためホームページにもあわせて掲載した。特に新年号では女性会員について特集し、女性会員の仕事やシルバー人材センターの感想等の記事をカラーで掲載し、女性会員の拡大を図った。	12 回
公社ニュースの活用 (トキメキ)	会員の就業の様子やボランティア活動などを紹介するとともに出張相談の情報を掲載した。	12 回
センター事業案内 チラシの配布	新規会員の募集や受注拡大等のために、新聞折込にて区内全域にパンフレットを配布。(72,500 部)	2 回
イベントへの参加	区民まつりや光の祭典、エル・フェスタ、はなはた文教マルシェ等のイベントに参加し、会員の入会促進やセンター事業の周知を目的にPR活動を行った。	4 回
ホームページの充実	ホームページを更新し、事業案内、就業開拓等に活用。	随時

2. 調査研究

区 分	内 容	回 数
事業実績の分析	事業実施状況報告等の月次報告を実績数値に基づき就業状況を分析し、毎月の理事会や委員会で報告。	12 回
事業所等調査	今後の就業開拓につなげるために、区内発注者 100 社にシルバー人材センターの利用に関するアンケートを実施し、理事会で報告。またホームページに掲載。	1 回

3. 就業相談

区 分	内 容	実施期日	実施場所	相談件数
常設相談	入会・就業等に関する各種相談	毎日（土・日・祝日・年末年始を除く）	センター事務局 (西保木間複合施設)	616 件
出張相談	支所及び区施設等にて入会・就業等に関する各種相談	千住地区月 1 回 西部地区月 1 回 (その他 8 回)	千住支所、L ソフィア、シアター 1010、住区センター等	194 件

4. 就業機会の提供と開拓等

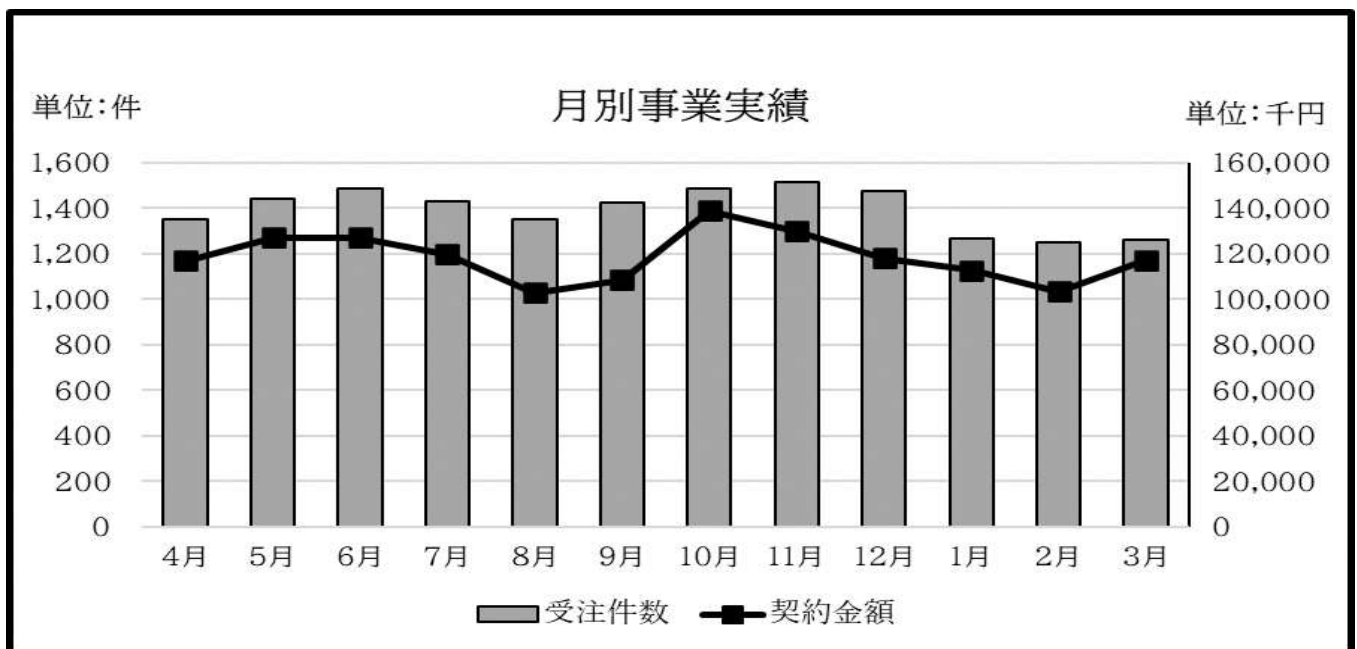
(1) 提 供

令和6年度の契約総額は14億2,093万円余で、最低賃金の引上げに伴う契約単価の上昇により、前年度より約10,554万円増となりました。また、年度内に一度でも就業した会員実人数による就業率は会員数増加の働きもあり、83.3%と前年を0.3ポイント引き続き上回りました。

ア. 月別事業実績

月別	受注 件数	就 業 人 員		契 約 金 額			
		延実人 員	延日人員	配分金	材料費	事務費	合計
	件	人	人	円	円	円	円
4月	1,352	4,648	27,965	107,913,289	614,485	8,224,354	116,752,128
5月	1,438	5,434	30,954	116,279,761	692,551	9,908,201	126,880,513
6月	1,485	5,530	30,572	116,660,919	481,589	9,900,743	127,043,251
7月	1,428	5,595	30,245	110,322,969	567,993	8,859,182	119,750,144
8月	1,350	4,557	25,951	95,071,758	559,539	7,072,410	102,703,707
9月	1,422	4,848	27,783	99,506,860	444,461	8,510,875	108,462,196
10月	1,484	6,980	34,673	127,520,128	499,043	10,660,627	138,679,798
11月	1,510	5,187	29,999	120,019,346	595,566	9,225,659	129,840,571
12月	1,471	4,581	27,447	108,154,010	695,930	9,097,157	117,947,097
1月	1,267	5,185	28,708	104,330,104	433,680	7,875,155	112,638,939
2月	1,249	4,522	26,330	95,088,539	453,071	7,734,522	103,276,132
3月	1,260	4,548	27,923	105,832,144	557,103	10,575,580	116,964,827
合計	16,716	61,615	348,550	1,306,699,827	6,595,011	107,644,465	1,420,939,303

(参考) 6年度末会員数 3,193 人 年間就業実人員 2,661 人 会員年間就業率 83.3%



イ. 職群別事業実績

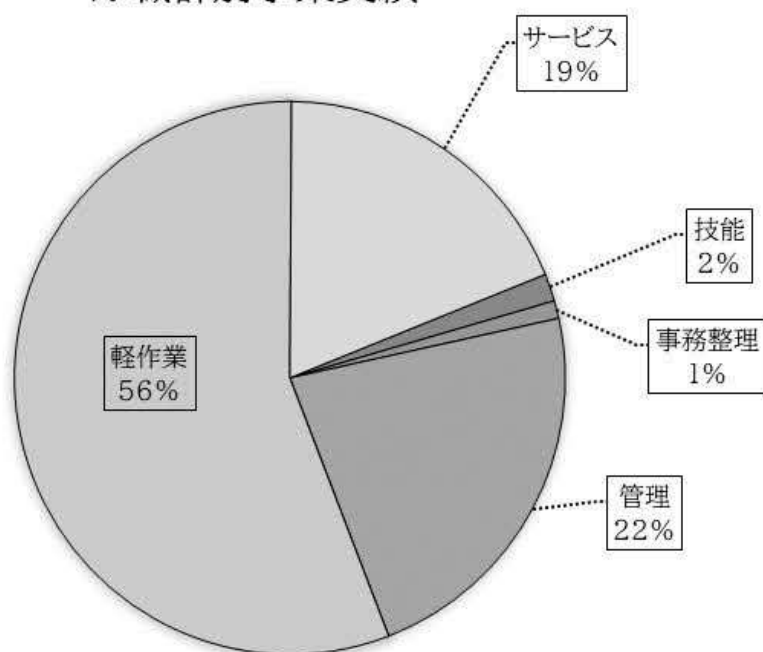
職 群	受注 件数	就 業 人 員		契 約 金 額			
		延実人員	延日人員	配 分 金	材料費	事務費	合 計
技術	件 0	人 0	人 0	円 0	円 0	円 0	円 0
技能	931	2,046	2,133	19,745,524	417,280	2,720,999	22,883,803
事務整理	47	400	1,785	12,697,592	0	2,031,240	14,728,832
管理	120	6,735	55,370	297,786,469	3,586	23,670,134	321,460,189
折衝外交	0	0	0	0	0	0	0
軽作業	1,467	21,921	181,406	731,360,559	5,932,244	57,604,541	794,897,344
サービス	888	30,513	107,856	245,109,683	241,901	21,617,551	266,969,135
合計	3,453	61,615	348,550	1,306,699,827	6,595,011	107,644,465	1,420,939,303

例【技能：植木、事務整理：一般事務、管理：学校管理、軽作業：清掃、サービス：家事援助・広報配布】

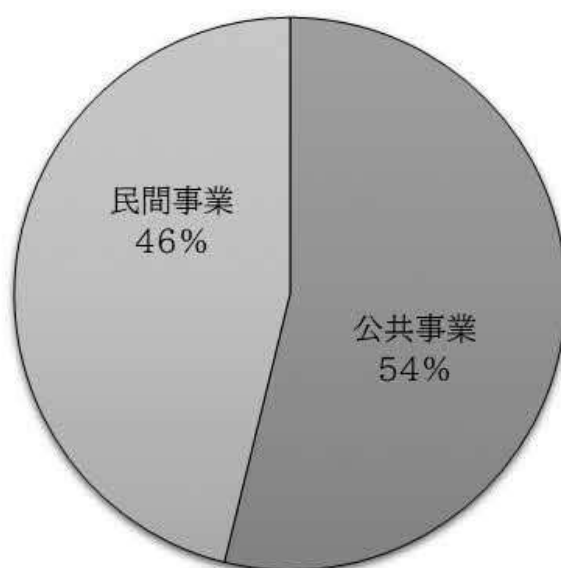
ウ. 公共・民間別事業実績比

区 分	受注件数	延実人員	延日人員	契 約 金 額
公共事業	1,607 件	29,044 人	160,329 人	764,858,317 円
民間事業	15,109 件	32,571 人	188,221 人	656,080,986 円
合 計	16,716 件	61,615 人	348,550 人	1,420,939,303 円
公共：民間	10：90	47：53	46：54	54：46

イ. 職群別事業実績



ウ. 公共・民間別事業実績比



(2) 開 拓 等

区 分	内 容	実施時期
就業開拓 会員増強	1 事業所等への訪問時にリーフレットを渡し就業開拓に努めた。 2 リーフレットを、区内住区センターに設置した。また、ハローワーク足立や足立区役所等関係各所に配布した。 3 足立区の「区民まつり」等のイベントに参加し、宣伝用ウェットティッシュの配布等を通じて、就業開拓を図った。 4 区内バスの一部に広告を掲載し、センター事業のPRを行った。 5 竹ノ塚駅・北千住駅構内等にPR用ポスターや案内板広告を掲示した。	4月～ 3月

5. 研修・講習会等

区 分		研修内容（実施時期・回数）	参加人員
独 自 研 修	就業前研修	就業前に必要な知識等の取得研修	新規就業者 806人
	理事・監事研修	東京しごと財団による動画配信での会議を実施し、理事・監事がセンター運営に必要な情報を収集。外部講師を招いて「ハラスメント研修」（2月）を実施。	13人
	各地区主催研修	【千住】認知症サポート養成講座、交通安全等講習（7・2月） 【東部】接遇研修（10月） 【西部】AED研修、体力測定、接遇研修（5・8・10・11月） 【南部】認知症サポート養成講座、接遇研修（5・1月） 【北部】フレイル予防講座、接遇研修（8・10・11・12月）	延 879人
	職域別研修	家事援助に関する技術向上を目的とした研修を実施（8回）。また、マンション清掃を希望する会員向けに作業技術や安全等の研修を実施（1回）。	延 253人
	新会員研修	センターの理念や、組織等の修得及び接遇の研修を少人数制にして多頻度実施。	511人
東京しごと財団が主催する研修等		「転倒予防講習会」（7月）、「安全管理委員研修会」（10月）、「就業開拓勉強会」（11月）、「スマートフォン体験会」（9月）	7人
ブロック研修（足立・葛飾・江東・江戸川・墨田）		安全管理研究会（10月）・安全就業研修会（10・2月）・職員研修（1・2月）	29人

6. 事業促進のための組織活動

(1) センター諸会議

区 分	開催月日又は回数
定 時 総 会	令和6年6月26日
理 事 会	毎月1回（5・6月は2回開催） 計14回
適正就業推進委員会	4回
就業開拓委員会	4回
会員増強委員会	4回
五所会議（正副支所長による会議）	6回

(2) 地域、職群班等の活動

区 分		活 動 内 容	開催月日等
支 所		5支所55区域で実施。支所役員会議・区域会議等を随時開催するとともに、センター広報紙（いちようぴあ）等の配布や就業案内、新規会員加入促進並びにボランティア活動等を行った。	地区全体会5回 区域会議等 334回
職 群 班	植木班	担当理事及びリーダーを中心に安全就業、新人教育、適正な見積り、単価設定について検討した。	班会議1回
	草取り班	担当理事及びリーダーを中心に事故防止、後継者育成及び作業班の拡充などの課題解決に向けた取り組みを検討した。草取り希望会員に説明会及び研修を実施した。	班会議1回 説明会3回 研修会2回
	家事援助サービス班	地区リーダー会議、定例会議を毎月開催し、作業会員の増強、リーダーの養成、作業方法及び安全就業について検討をした。依頼ごとの作業手順マニュアルの作成と、各種研修会の内容の充実を図り、作業会員のスキルアップを行った。	地区リーダー会議・定例会 毎月1回
	公共事業班	公園・河川敷管理、公園の門の開閉、広報配布等に従事する会員全員を対象とした会議を行い、それぞれの事業における注意事項の確認や事例発表を行った。また広報配布についてはリーダー会議を開催し、持続可能な広報配布のしくみづくりやリーダーの高年齢化等の課題について支所と連携して検討した。	公園・河川敷4回 広報配布3回
ブロック連絡活動		第一地域連絡会議（足立・葛飾・江東・江戸川・墨田の5区で組織）の開催とシルバー人材センターの運営に関する情報の交換及び職員合同研修の実施。	連絡会 3回 合同研修3回

7. 安全就業

区 分	内 容	開催月日等
安全管理委員会等	安全管理委員会及び安全支援員合同の安全管理拡大会議を開催。主に、年度内に発生した保険適用事故の状況を報告し保険対象事故について検討するとともに安全に関する講座・講習会を実施。	5 回
巡回安全指導	各地区の安全管理委員、安全支援員が中心となり屋外の作業現場を巡回し、近況の事故事例及び時候に合わせた注意喚起を行った。	233 回
安全意識の啓発	7月の「就業安全強化月間」、2月の「安全標語への応募」等、安全関連の記事を広報「いちょうびあ」に掲載するとともに、傷害事故の二大原因である転倒・自転車事故に関する周知文書を全会員に配布した。	7月・2月
安全の心得	7月の「就業安全強化月間」に合わせて安全の周知文と安全心得 10 カ条を全会員に配布した。また新会員には研修時に同資料を配布し説明した。	随時
自転車安全点検	自転車の整備不良による事故を防ぐため、自転車の基本的な知識を有する会員らが点検を実施した。	各地区で 毎月 1 回実施 (北部のみ 2 回)
安全管理講座	東京都理学療法士協会や区等から講師を招き、①『転ばない体づくり』、②『歯のフレイル予防』、③『家庭の防災』の3分野について講座を実施。安全就業に繋がる自己管理について学んだ。	3月3日(月) 55名参加
熱中症予防講座	東京しごと財団安全活動強化支援員が講師となり、暑熱順化の重要性や、熱中症の疑いがある場合の応急処置方法、一人KY(危険予知)の方法や日頃からの健康管理の徹底等の説明がなされた。	6月11日(火) 97名参加
全国シルバー人材センター事業協会 安全就業指導員会議	全国シルバー人材センター事業協会から配信された安全就業指導員会議の安全就業についての事例発表と講演を視聴した。	12月

※シルバー保険の対象となった事故 () は令和5年度
 傷害事故 32件(34件)内訳：就業中25件(19件)、就業途上等7件(15件)
 賠償事故 6件(7件)

8. 社会奉仕活動

センター事業の目的の一つであるボランティア活動の実施体制を見直し、より多くの会員が参加しやすくなるよう充実を図りました。

区 分	活 動 内 容	実施時期等
ボランティア活動	街路・歩道等の空き缶、ペットボトル等のゴミ拾い、 公園・荒川河川敷や住区センター外回りの清掃、保 育園での音楽活動等 合計 66 件	4 月～3 月

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	27,197	30,494	△ 3,297
普通預金	75,729,662	42,979,265	32,750,397
当座預金	15,755	15,755	0
未収金	130,025,714	147,337,857	△ 17,312,143
貸倒引当金	<u>△ 763,305</u>	<u>△ 867,937</u>	104,632
* 前払金	129,262,409	146,469,920	△ 17,207,511
流動資産合計	205,185,853	189,590,714	15,595,139
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	39,794,098	35,755,836	4,038,262
減価償却引当資産	6,153,417	5,848,939	304,478
財政運営資金積立資産	98,555,000	98,555,000	0
特定資産合計	144,502,515	140,159,775	4,342,740
(2) その他固定資産			
建物	658,800	658,800	0
建物減価償却累計額	<u>△ 356,790</u>	<u>△ 312,651</u>	△ 44,139
* 302,010	302,010	346,149	△ 44,139
什器備品	7,180,079	6,683,609	496,470
什器備品減価償却累計額	<u>△ 5,796,627</u>	<u>△ 5,536,288</u>	△ 260,339
* 1,383,452	1,383,452	1,147,321	236,131
リース資産	28,151,209	28,151,209	0
リース資産減価償却累計額	<u>△ 24,866,901</u>	<u>△ 19,236,659</u>	△ 5,630,242
* 3,284,308	3,284,308	8,914,550	△ 5,630,242
電話加入権	925,761	925,761	0
出資金	10,000	10,000	0
保証金	273,500	273,500	0
その他固定資産合計	6,179,031	11,617,281	△ 5,438,250
固定資産合計	150,681,546	151,777,056	△ 1,095,510
資産合計	355,867,399	341,367,770	14,499,629
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	136,980,520	130,730,667	6,249,853
前受金	91,000	95,000	△ 4,000
預り金	1,349,297	1,238,074	111,223
リース債務	3,459,764	5,820,266	△ 2,360,502
流動負債合計	141,880,581	137,884,007	3,996,574
2. 固定負債			
退職給付引当金	39,794,098	35,755,836	4,038,262
リース債務	0	3,459,764	△ 3,459,764
固定負債合計	39,794,098	39,215,600	578,498
負債合計	181,674,679	177,099,607	4,575,072
III 正味財産の部			
一般正味財産	174,192,720	164,268,163	9,924,557
(うち特定資産への充当額)	(104,708,417)	(104,403,939)	(304,478)
正味財産合計	174,192,720	164,268,163	9,924,557
負債及び正味財産合計	355,867,399	341,367,770	14,499,629

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	1,422,126,423	1,315,897,391	106,229,032
受取配分金	1,306,699,827	1,218,846,297	87,853,530
受取材料費等	6,595,011	6,667,004	△ 71,993
受取事務費	107,644,465	89,877,081	17,767,384
施設管理受託収益	1,187,120	507,009	680,111
受取会費	28,058,525	26,190,319	1,868,206
正会員受取会費	3,292,000	3,269,000	23,000
配分金拠出金受取会費	24,766,525	22,921,319	1,845,206
受取補助金等	135,442,147	138,353,094	△ 2,910,947
受取区補助金	127,393,147	130,304,094	△ 2,910,947
受取連合交付金	7,329,000	7,329,000	0
受取区コミュニティ施設活用補助金	720,000	720,000	0
雑収益	180,235	162,629	17,606
受取利息	1,187	42	1,145
雑収益	179,048	162,587	16,461
経常収益計	1,585,807,330	1,480,603,433	105,203,897
(2) 経常費用			
事業費	1,543,596,635	1,443,738,688	99,857,947
支払配分金	1,306,699,827	1,218,846,297	87,853,530
支払材料費等	6,572,277	6,742,987	△ 170,710
職員基本給	48,399,334	49,488,373	△ 1,089,039
職員特別手当	24,210,335	21,776,421	2,433,914
職員諸手当	15,644,214	18,068,089	△ 2,423,875
法定福利費	15,395,172	14,687,012	708,160
福利厚生費	468,153	482,685	△ 14,532
退職給付費用	7,744,621	7,849,720	△ 105,099
減価償却費	4,783,940	4,832,027	△ 48,087
臨時雇賃金	6,363,040	6,112,924	250,116
旅費交通費	1,266,614	1,377,842	△ 111,228
通信運搬費	4,237,676	3,727,723	509,953
会議費	55,468	55,985	△ 517
消耗品費	6,543,129	6,853,641	△ 310,512
修繕費	9,900	33,000	△ 23,100
印刷製本費	3,537,326	4,000,913	△ 463,587
光熱水料費	1,772,168	1,625,767	146,401
賃借料	6,868,059	6,705,914	162,145
燃料費	1,124,247	1,133,944	△ 9,697
保険料	9,926,982	9,962,597	△ 35,615
手数料	257,606	89,855	167,751
委託費	42,505,049	44,936,811	△ 2,431,762
諸謝金	560,500	405,000	155,500
租税公課	28,581,300	13,641,500	14,939,800
貸倒引当金繰入額	0	103,652	△ 103,652
負担金	47,600	44,850	2,750
雑費	22,098	153,159	△ 131,061

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	32,348,273	33,661,508	△ 1,313,235
職員基本給	10,240,656	10,410,770	△ 170,114
職員特別手当	5,368,435	5,045,825	322,610
職員諸手当	3,812,338	4,448,726	△ 636,388
法定福利費	3,411,955	3,268,505	143,450
福利厚生費	101,542	105,364	△ 3,822
退職給付費用	1,836,571	1,855,450	△ 18,879
減価償却費	1,150,780	1,155,828	△ 5,048
会議費	108,941	111,034	△ 2,093
旅費交通費	908,515	873,280	35,235
通信運搬費	322,777	274,896	47,881
消耗品費	611,578	632,646	△ 21,068
修繕費	34,309	0	34,309
印刷製本費	522,280	453,225	69,055
光熱水料費	98,675	91,424	7,251
賃借料	623,483	615,140	8,343
保険料	213,622	210,200	3,422
手数料	136,403	95,610	40,793
委託費	2,452,199	3,489,104	△ 1,036,905
租税公課	4,600	5,800	△ 1,200
負担金	220,600	217,600	3,000
支払利息	158,014	295,081	△ 137,067
雑費	10,000	6,000	4,000
經常費用計	1,575,944,908	1,477,400,196	98,544,712
当期經常増減額	9,862,422	3,203,237	6,659,185
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
貸倒引当金戻入益	62,135	0	62,135
經常外収益計	62,135	0	62,135
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	62,135	0	62,135
当期一般正味財産増減額	9,924,557	3,203,237	6,721,320
一般正味財産期首残高	164,268,163	161,064,926	3,203,237
一般正味財産期末残高	174,192,720	164,268,163	9,924,557
II 正味財産期末残高	174,192,720	164,268,163	9,924,557

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	シルバー人材センター事業		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	1,413,282,547	8,843,876	1,422,126,423
受取配分金	1,306,699,827	0	1,306,699,827
受取材料費等	6,595,011	0	6,595,011
受取事務費	98,800,589	8,843,876	107,644,465
施設管理受託収益	1,187,120	0	1,187,120
受取会費	26,412,525	1,646,000	28,058,525
正会員受取会費	1,646,000	1,646,000	3,292,000
配分金拋出金受取会費	24,766,525	0	24,766,525
受取補助金等	113,596,137	21,846,010	135,442,147
受取区補助金	105,547,137	21,846,010	127,393,147
受取連合交付金	7,329,000	0	7,329,000
受取区コミュニティ施設活用補助金	720,000	0	720,000
雑収益	167,848	12,387	180,235
受取利息	0	1,187	1,187
雑収益	167,848	11,200	179,048
経常収益計	1,553,459,057	32,348,273	1,585,807,330
(2) 経常費用			
事業費	1,543,596,635	0	1,543,596,635
支払配分金	1,306,699,827	0	1,306,699,827
支払材料費等	6,572,277	0	6,572,277
職員基本給	48,399,334	0	48,399,334
職員特別手当	24,210,335	0	24,210,335
職員諸手当	15,644,214	0	15,644,214
法定福利費	15,395,172	0	15,395,172
福利厚生費	468,153	0	468,153
退職給付費用	7,744,621	0	7,744,621
減価償却費	4,783,940	0	4,783,940
臨時雇賃金	6,363,040	0	6,363,040
旅費交通費	1,266,614	0	1,266,614
通信運搬費	4,237,676	0	4,237,676
会議費	55,468	0	55,468
消耗品費	6,543,129	0	6,543,129
修繕費	9,900	0	9,900
印刷製本費	3,537,326	0	3,537,326
光熱水料費	1,772,168	0	1,772,168
賃借料	6,868,059	0	6,868,059
燃料費	1,124,247	0	1,124,247
保険料	9,926,982	0	9,926,982
手数料	257,606	0	257,606
委託費	42,505,049	0	42,505,049
諸謝金	560,500	0	560,500
租税公課	28,581,300	0	28,581,300
負担金	47,600	0	47,600
雑費	22,098	0	22,098

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	シルバー人材センター事業		
管理費	0	32,348,273	32,348,273
職員基本給	0	10,240,656	10,240,656
職員特別手当	0	5,368,435	5,368,435
職員諸手当	0	3,812,338	3,812,338
法定福利費	0	3,411,955	3,411,955
福利厚生費	0	101,542	101,542
退職給付費用	0	1,836,571	1,836,571
減価償却費	0	1,150,780	1,150,780
会議費	0	108,941	108,941
旅費交通費	0	908,515	908,515
通信運搬費	0	322,777	322,777
消耗品費	0	611,578	611,578
修繕費	0	34,309	34,309
印刷製本費	0	522,280	522,280
光熱水料費	0	98,675	98,675
賃借料	0	623,483	623,483
保険料	0	213,622	213,622
手数料	0	136,403	136,403
委託費	0	2,452,199	2,452,199
租税公課	0	4,600	4,600
負担金	0	220,600	220,600
支払利息	0	158,014	158,014
雑費	0	10,000	10,000
経常費用計	1,543,596,635	32,348,273	1,575,944,908
当期経常増減額	9,862,422	0	9,862,422
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	62,135	0	62,135
経常外収益計	62,135	0	62,135
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	62,135	0	62,135
当期一般正味財産増減額	9,924,557	0	9,924,557
一般正味財産期首残高	150,403,684	13,864,479	164,268,163
一般正味財産期末残高	160,328,241	13,864,479	174,192,720
Ⅱ 正味財産期末残高	160,328,241	13,864,479	174,192,720

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のないもの……個別法による原価法によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法

建物、什器備品……定額法による減価償却を実施している。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金…期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上している。

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、職員退職金支給規程に定める、当期末における要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付予定額を控除した金額を計上している。

(4)消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	35,755,836	4,038,262	0	39,794,098
減価償却引当資産	5,848,939	304,478	0	6,153,417
財政運営資金積立資産	98,555,000	0	0	98,555,000
合計	140,159,775	4,342,740	0	144,502,515

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	39,794,098	0	0	(39,794,098)
減価償却引当資産	6,153,417	0	(6,153,417)	—
財政運営資金積立資産	98,555,000	0	(98,555,000)	—
合計	144,502,515	0	(104,708,417)	(39,794,098)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金	(公財)					
連合交付金(国庫補助金)	東京しごと財団	0	7,329,000	7,329,000	0	—
区コミュニティ施設活用補助金	足立区	0	720,000	720,000	0	—
区補助金	足立区	0	127,393,147	127,393,147	0	—
合計		0	135,442,147	135,442,147	0	

5. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

本部事務局のコンピュータサーバー、パソコン、プリンター及びソフトウェアである。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金支給規程にもとづく退職一時金制度を採用している。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	39,794,098 円
退職給付引当金	39,794,098 円

(3) 退職給付費用に関する事項

①退職給付引当金繰入額	4,038,262 円
②中小企業退職金共済掛金	3,464,200 円
③企業年金基金掛金	2,078,730 円
④退職給付費用 (①+②+③)	9,581,192 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上している。

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記 2 に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	867,937	0	42,497	62,135	763,305
退職給付引当金	35,755,836	4,038,262	0	0	39,794,098

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）62,135円は、貸倒引当金の戻入によるものである。

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手許現金	運転資金として	27,197
	普通預金	足立成和信用金庫竹の塚支店 (決済性預金:無利息型普通預金)	運転資金として	74,993,203
		城北信金西新井支店	配分金支払口座として	582,138
		足立成和信用金庫連合交付金 (決済性預金:無利息型普通預金)	運転資金として	200
		みずほ銀行千住支店	事業未収金回収口座として	5,000
		ゆうちょ銀行	事業未収金回収口座として	149,121
				75,729,662
	当座預金	足立成和信用金庫竹の塚支店	運転資金として	15,755
	未収金		事業未収金他として	130,025,714
	貸倒引当金			△ 763,305
	前払金		西部支所前払家賃等	150,830
流動資産合計				205,185,853
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産	普通預金 足立成和信用金庫竹の塚支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている。	39,794,098
	減価償却引当資産	普通預金 足立成和信用金庫竹の塚支店	什器備品の耐用年数が経過した後に購入するために積立てた資産である。	6,153,417
その他 固定資産	財政運営資金積立資産	普通預金 足立成和信用金庫竹の塚支店	財政運営の変化に備えて積立てた引当資産である。	98,555,000
	建物	西部支所内部造作	建物は公益目的保有財産として事業に使用している。	302,010
	什器備品	金庫等固定資産として	什器備品の90.5%は公益目的保有財産として事業に使用している。	1,252,025
			什器備品の9.5%は公益目的事業に必要な法人管理業務に使用している。	131,427
				1,383,452
	リース資産	OA機器リース契約として	リース資産の80%は公益目的保有財産として事業に使用している。	2,627,447
			リース資産の20%は公益目的事業に必要な法人管理業務に使用している。	656,861
				3,284,308
	電話加入権	加入電話回線契約として	電話加入権の94.6%は公益目的保有財産として事業に使用している。	875,770
			電話加入権の5.4%は公益目的事業に必要な法人管理業務に使用している。	49,991
				925,761
	出資金	足立成和信用金庫に対する出資金として	管理運営に供している。	10,000
	保証金	賃貸駐車場の敷金として	駐車場の賃貸借契約解除の際に払い戻しとなるものである。	93,500
		西部支所事務所の敷金として	西部支所の賃貸借契約解除の際に払い戻しとなるものである。	180,000
				273,500
固定資産合計				150,681,546
資産合計				355,867,399
(流動負債)				
	未払金	支払配分金等に対する未払額	会員に対する配分金の支払	136,980,520
	前受金		次年度受取会費として	91,000
	預り金	職員に対するもの	社会保険料等の預り金	1,349,297
	リース債務	事務局内	パソコン、プリンター等のリース契約	3,459,764
流動負債合計				141,880,581
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えた引当金である。	39,794,098
	リース債務	事務局内	パソコン、プリンター等のリース契約	0
固定負債合計				39,794,098
負債合計				181,674,679
正味財産				174,192,720